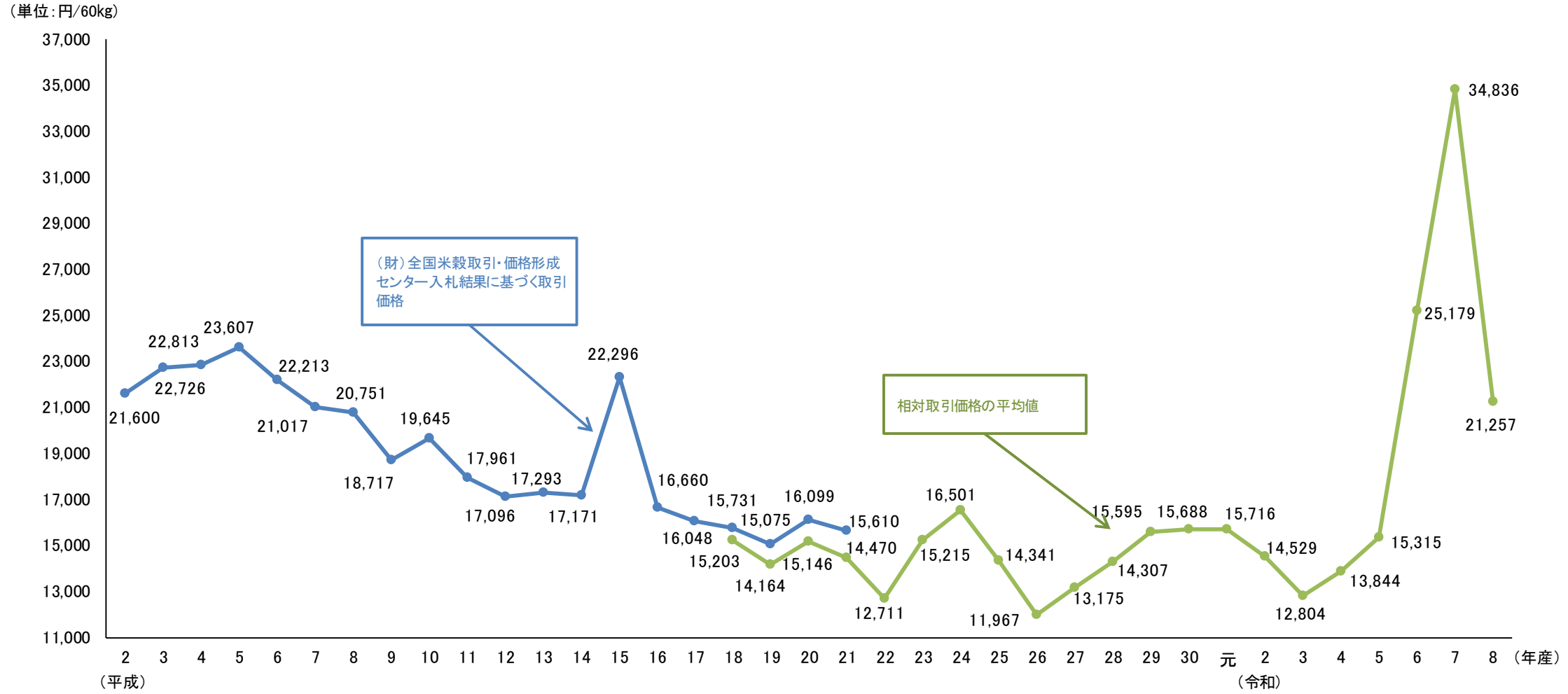
長期的な主食用米の価格の動向



資料：（財）全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「相対取引価格」
注１：価格には、包装代、運賃、消費税相当額等を含む。
注２：年産別平均価格（令和８年産は、出回りから令和８年10月までの速報値）。

※・コメ価格センター取引は、自主流通米の指標価格の形成を図るために実施されていたが、平成16年の食糧法改正により計画流通制度が廃止され、義務上場がなくなったこと等を背景に取引が低調となり、平成21年産をもって取引を中止。
・コメ価格センター取引が低調となったことを受けて、コメ価格センター取引価格の指標性を確認する観点から、相対取引価格について、農林水産省が18年産米から年間取扱数量5,000㌧以上の全国出荷団体等と卸売業者の取引価格を調査、公表。その後も米の価格動向を把握するため引き続き実施。